

かわにし

議会だより

第105号

2011

4.15



マグニチュード9.0

大津波が襲う 2

中学3年生まで医療費無料 4

教育・医療など5議員が町政をただす 14

議会だより全国コンクール優良賞 23

輝け未来に

犬川小学校入学式

●発行／山形県川西町議会

●編集／議会広報特別委員会

マグニチュード9.0

東北関東太平洋沿岸

大津波が襲う

三 陸沖を震源とする「東日本大震災」が3月11日午後2時46分頃発生した。地震の強さを表すマグニチュードは9.0と関東大震災の7.9を上回り国内観測史上最大の記録、東北から関東の太平洋沿岸部を未曾有の大津波が襲った。死者・行方不明者は岩手、宮城、福島を中心に2万7千人以上に及び、数十万人の被災者が避難所生活を余儀なくされている。

また地震の影響で東京電力・福島第1原子力発電所が深刻な被害を受け、放射性物質が漏れ続け、半径20キロ圏内に避難指示が出されている。さらに農産物や水道水から放射性物質が検出され摂取制限が発動された。

人的被害は転倒による軽傷1名、建物の倒壊等6件であった。ライフレイン（電気、水道、電話等）が当初から確保されたため大きな混乱はなかった。

西第2中学校舎を充てる。多くの被災地で避難生活が続き、水道や電気などのライフラインが復旧せず、食料や燃料、生活必需品が不足している。また放射能汚染が深刻化、長期化しており今後予断を許さない。

全半壊するという被害が想定されている。東日本を襲った空前の大災害を他山の石とし、防災対策をさらに進める契機としたい。

四 西町の震度は5弱を記録。町では地震発生後直ちに災害対策本部を設置し、情報の収集に努めたが、

町は福島第1原発の事故で避難する方々のために、農村環境改善センター、生きがい交流館に避難所を開設した。一時は100名を超えたが4月5日現在75名となっている。また第2次避難所に旧川

縦断している。今後30年の発生確率は0.02%以下であるが、県内で7万戸以上の家屋が

方自治体はもとより、日本中の国民が力を合わせて、被災地の一日も早い復興を支援したい。がんばろう日本。

3月11日、三陸沖を震源とする巨大地震があった。東北から関東にかけての広い範囲で大津波が発生し、甚大な被害をもたらした。川西町では被災地から避難する方々のために避難所を開設している。議会では東日本大震災対策会議を設置し、行政と連携して復興を支援する。

笑顔が戻った避難所（農村環境改善センター）

今こそ助け合おう

議会全力 対策会議を設置

議会では、全議員会で「川西町議会東日本大震災対策会議」（会長高橋忠副議長）を設置し、議会として対応すべき事項の検討と、行政当局をはじめ関係組織・団体との連絡調整を行うこととした。

- ① 選挙運動用自動車には看板、拡声器を取り付けない。
- ② 選挙運動用はがきは、使用しない。
- ③ 屋外において拡声器は使用しない。



避難所から

生きがい交流館
避難者代表

福島県 南相馬市
永野幸一さん



3月16日に川西町に避難しました。南相馬では、米や野菜づくりの農業をしながら製紙会社に勤めていました。一番心配なのは放射線の影響です。孫たちに影響はないか、農業は続けられるのか、早く見通しが立てば良いと思っています。こちらにきて最初は不安でしたが、川西町の人たちの温かい心遣いで不自由なく生活ができ感謝しています。本当にありがとうございます。

子育て支援 中学3年生まで



中学生まで医療費無料化が実現、子育てに朗報

子育て支援医療制度に期待

中郡
井上和博さん

今回の施策は子育て世代にとっては大歓迎です。子育てのバックアップはもちろん、高齢者にも優しく、川西に住み続けられるような政策で町の発展に結びつけてほしいと思います。



犬川
鈴木佳代子さん

助かります。中1になる長男がアレルギー体質で、アトピー、花粉症、ぜんそくなどがあり、3ヶ月に一度ぬり薬が必要で医療費がかかります。すごくありがたい制度です。



医療費無料

3月
定例会

一般会計

90億5000万円

積極的に景気浮揚

平成23年度 一般会計予算 の特徴

- ① 4年連続の増額予算。前年度当初比10.2%増の積極型。
- ② 町税は景気低迷や米価低落で5.9%減
- ③ 過疎債を活用するなど、投資的経費を9億19万円とした。

平成23年度の一般会計予算の総額は90億5000万円、前年度対比10・2%増。本町の財政状況は義務的経費が高水準にあり、健全な財政運営が求められている。そのような中、予算編成にあたって第4次総合計画後期計画初年度になることから、主要プロジェクトに掲げた「地域づくり活性化」6次産業化推進「交流基盤確立」などのプロジェクトを推進するための施策を講じた。経済対策として生活道路整備、都市公園整備、特別養護老人ホームそよ風の森整備支援、小松小学校耐震化、吉島地区交流センター耐震化工事、住宅リフォーム補助などの投資的経費を拡充した。また子育て支援を充実させるため、中学3年生までの医療費無料化が実施されることになった。これまでの県の子育て支援医療制度に町の補助を上乗せし、3歳から中学生までの医療費を全額負担する（0～2歳は県の制度で無料）。この結果窓口での支払いがなくなる。そのための財源には、県補助金1178万円、過疎債2580万円等を充てる。

3月定例会のあらまし

3月定例会が3月7日から24日までの18日間の会期で開催されました。

第1日目に、人権擁護委員の推薦等人事案件5件を審議した後、条例等2議案の審査を常任委員会に、22年度補正予算、23年度予算等16議案の審査を予算特別委員会にそれぞれ付託しました。

第2日目に、一般質問を行い5議員が教育や医療問題などをとりあげ、町政をたどりました。

第3日目以降に、常任委員会、予算特別委員会分科会を開き、議案を審査しました。

第12日目に、3名の農業委員の推薦を行いました。

最終日に、予算特別委員会の採決後、本会議を開き付託した18議案を原案どおり可決し、任期最後の定例会慣例となっている正副議長の退任挨拶を行って閉会しました。

そよ風の森整備支援



待機者に届け…増床対策

2400万円

特別養護老人ホームそよ風の森は常時待機者がいることから、20床、短期入所生活保護4床を増床する。総事業費3億3048万円の内2400万円を町が支援する。



安全・安心な農産物は「土づくり」から

環境保全型農業を推進するため、たい肥購入、散布に助成を行う。町内からの購入にはトン当たり1000円、町外からの場合は500円、散布には10アール当たり1000円を助成し、耕畜連携の資源循環や、土づくりによる良質な農産物の生産を目指す。

305万円

たい肥散布の推進



急がれる生活道路の整備

吉島地区交流センター耐震化工事

吉島地区交流センターの耐震化工事を実施する。工事期間中は旧川西第2中学校を事務所として利用する。

4535万円



安全な地域の拠点を目指して

6次産業化の推進

6次産業化の推進に向け、フィデア総合研究所^{*}を中心とした「6次産業人材創生コンソーシアム^{**}」に参画し、人材の育成と6次産業化の具体的な検討を行う。

488万円



どう生かす、知恵の輪

23年度 予算

今年が目玉 ピックアップ



景気対策の一翼に

住宅リフォーム支援

1000万円

住宅の新築、増改築、改修工事を町内業者が施工した場合、工事費の10%（上限20万円）を助成する。県の制度が上積みされるとさらに10%（上限20万円）が助成されるので、助成額は最大40万円となる。耐震改修には各々工事費の4分の1、上限60万円が助成される。

町道整備

2億2030万円

事業3年目となる三枚床道選線に1億1000万円、北郷八ツ口線に3000万円、門前犬川駅前線に2000万円をあてるほか、^{*}オーバーレイ工事に2000万円、側溝整備に1000万円を予定し、町道の整備を進める。

デマンド型乗合交通



届いた…利用者の声

1478万円

4月1日から町内どこでも乗降可能、土日祝祭日に関係なく毎日運行する「フルデマンド型」になり、利便性が向上する。

小松小学校耐震化

小松小学校の耐震診断の結果、全面改築をすることとし、基本設計、実施設計を委託する。



全面改築する小松小学校

小学校改築に向け 新野真明子^{さん}

私の友人には、岩手県陸前高田市出身者が多くいるのですが、母校が被害にあったとか、入学する高校が流されてこれからどうなるかわからないといっています。川西町ではぜひ子を持つ親の立場に立ち、災害に強い校舎を望みます。





新生川西中学校開校式 未来を開く子どもたちのために今をどうするか、徹底した議論を

予算特別委員会は、常任委員会を単位とする2分科会で構成され、一般会計等7会計の予算、関係条例を審査しました。ここでは総括質疑、分科会での質疑を要約してお伝えします。

平成23年度各会計予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計	90億5000万円	全員賛成により可決
国民健康保険事業特別会計	18億5200万円	賛成多数により可決 (反対1)
下水道事業特別会計	5億8435万円	全員賛成により可決
農業集落排水事業特別会計	8146万円	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計	16億2187万円	全員賛成により可決
後期高齢者医療特別会計	1億5845万円	全員賛成により可決

企業会計	収入	支出	議決の内容
水道事業会計	収益的	5億1783万円	全員賛成により可決
	資本的	8361万円	

※不足する1億3023万円は過年度消費税調整額および損益勘定留保資金で補てん

総括質疑

23年度予算の地方交付税は大丈夫か

高橋照夫 議員

問 ねじれ国会のなか、平成23年度予算関連法案（公債発行特例法）が通過しなければ約30兆円の歳入不足が生じ様々な施策に影響が及ぶと懸念されている。

答 付税で賄われている。この地方交付税は大丈夫か。国の地方交付税特別会計は法定5税を基礎としているので、国庫金が極端に減額になっても急に地方交付税に反映し、減額するとは思われない。

財政規律を守れるか

佐々木賢一 議員

問 自主財源の低下、交付税の先行き不透明など安定した財政運営とは言い難い。後期基本計画に盛り込んだ大規模事業も予定されており、財政規律を守れるか。

答 残高が約94億円なのに、対し、26年は約111億円と大幅に増える。また実質公債費比率が26年には17・0と見込まれ、18・0を超えないようにしなければならぬ。財政規律を保持し、より一層の財政健全化を目指していく。

行財政改革二層の推進を

斎藤修一 議員

問 平成23年度の事業執行にあたり、町財政状況の厳しさは依然として続いている。町債償還、他会計繰り出し、水道会計健全化支援等は引き続き大きくなる予想され、自主財源低下等もあって行財政改革は避けて通

答 れない課題である。より一層の行財政改革を継続して実施すべきと考えらるが。引き続き財政規律を保ち行財政改革に取り組み第2次集中改革プランを推進し、財政健全化を目指す。

地域主権改革をどう進める

橋本欣一 議員

問 施政方針では、国と地方の対等な関係を高める「地域主権改革」を強く求めるとある。しかし、財政的にも基盤が弱い現状で、あくまで自己決定、自己責任を求められても地域格差が大きくなり住民サービスが

答 低下するばかりではないか。財政的に体力の弱い自治体でも誇りを持って生活できるよう、政策を目に見える形で立案し、障害をのりこえる事業展開が可能となる決定権を持つことを目指す。

地区の権利と責任とは

高橋輝行 議員

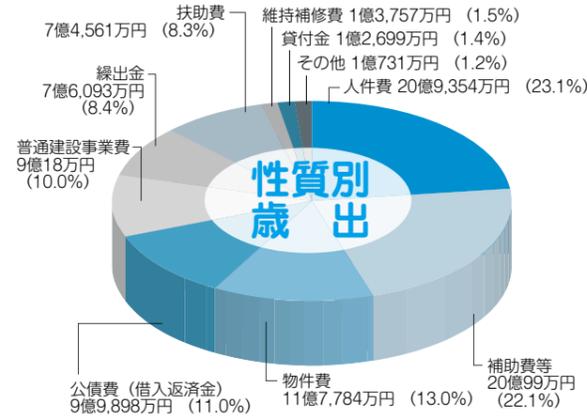
問 町長の表看板である協働のまちづくり実現のため、まちづくり基本条例において、町民の権利と責任を明らかにし、住民自治の実現を図ると謳っているが、町と地区の責任分野を明確にする必要がある。また各

答 地区の活動には、更に財政支援の充実を図るべきではないか。地域づくり連絡協議会において町と地区の間で様々な意見交換を図る。また、支援充実については、指定管理者の更新期に見直しを図りたい。

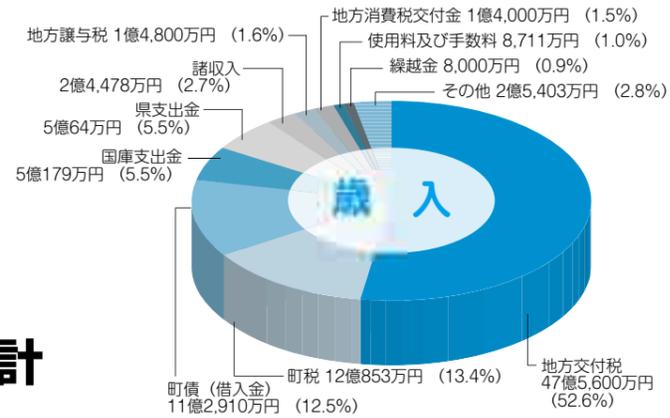


生産から販売まで、付加価値をつけ所得を拡大

予算審議をのぞいてみれば



一般 会計
90億5 000万円



普段の備えが大事、総合防災訓練

第2分科会

6次産業化推進 町が主導を

- 問** 6次産業化の推進事業の詳細は第4次総合計画の主要プロジェクトに位置付け、「川西ブランド米のテスト販売」「フィデア総合研究所を中心とした第6次産業人材創生コンソーシアム参画による人材育成と調査研究」など新規事業を実施する。
- 意** 推進にあたっては、一部の団体任せではなく、町が主導し計画的かつ着実に進めるよう求める。
- 問** チャレンジ支援事業はどのようなものか
- 答** 起業、新分野進出、販路開拓などの新たな取り組みを支援するための新規事業である。
- 問** 浴浴センターへの支援の概要は第3セクター改革プランの提言
- 答** 浴浴センターへの支援の概要は第3セクター改革プランの提言
- 問** 新規事業の環境保全型農業推進事業の具体策は
- 答** 堆肥などの有機質資源を活用した土づくりを推進し、安全・安心な農産物の生産・販売拡大を目指すもので、たい肥の散布面積100ha、購入助成対象面積115haを見込んでいる。
- 問** 老人除雪支援事業の改善策は
- 答** 本年度の実績を検証し、降雪前までに周知方法や支援金額等を検討していく。
- 問** ジェネリック医薬品による医療費抑制策は
- 答** ジェネリック医薬品は現在21.6%の利用があり、医療費抑制に効果がある。差額通知については今後検討する。
- 意** ジェネリック医薬品の一層の普及を推進するよう求める。
- 問** 都市公園整備事業の概要は
- 答** 諏訪浄水場の施設を解体し、都市公園として整備する工事費として8000万円を予定している。
- 問** 新規事業の住宅建設支援事業の内容は
- 答** 県と協力したチームを促進するもの。町の助成に県が上積みする。町は新築、増築、改修工事等いずれも該当するが、県はパリアフリー化、省エネ県産木材使用などの要件のうち一つを満たしていることが必要である。
- 意** 県補助の要件の緩和を働きかけるよう求める。

※ジェネリック医薬品 製薬会社が開発した医薬品の特許が切れた後に、別のメーカーが同じ有効成分でつくった後発医薬品のこと。先発薬と同等の有効成分で同等の効果があるにもかかわらず、価格が安い。

大規模災害への備えは十分か

第1分科会

- 問** 防災対策にどう取り組むのか
- 答** 自主防災組織は全地区で組織されておらず、基礎調査を行い23年度に町内連絡会議を発足させる。防災計画、災害時職員初動マニュアルを備えており、災害形態ごとに具体的なシミュレーションを行っている。
- 問** 町税予算額の設定は
- 答** 前年度比7562万円の減で、12億853万円になる。自主財源の確保と収納対策に積極的に取り組むよう求める。
- 問** 防犯灯設置整備事業はどうする
- 答** 集落間と通学路などの必要箇所調査を行い、各地区防犯組織と協議しながら設置を図っていく。設置費用は地元負担の軽減を図る。
- 問** 防犯灯設置整備事業は
- 答** 集落間と通学路などの必要箇所調査を行い、各地区防犯組織と協議しながら設置を図っていく。設置費用は地元負担の軽減を図る。
- 問** 国際規格のISO14001を平成18年2月に認証取得し、日常の行政運営の中に環境マネジメントシステムを確立し実施してきた。これまでの成果を生かし、平成23年度中に独自運用システムを構築し、24年度から実施していく。
- 問** 一般廃棄物収集運搬業者との契約をどうしている
- 答** 町が許可を与えている業者と随意契約を行っている。ごみの収集に空白が生じることはないよう、必要経費の原価計算、車両運行の燃料費などを調査し、契約額に反映させている。
- 問** 複数年契約や入札についても今後検討し、有利な面を研究すべきである。
- 問** ISO推進事業の今後は
- 答** 国際規格のISO14001を平成18年2月に認証取得し、日常の行政運営の中に環境マネジメントシステムを確立し実施してきた。これまでの成果を生かし、平成23年度中に独自運用システムを構築し、24年度から実施していく。
- 問** 道路改良工事で移転するポンプ庫はどうなる
- 答** 中小松八日町ポンプ庫移転用地について自治会と選定していたが、用地を確保できなかった。既存のポンプ庫を取り壊すため、有償で求めたい。ポンプ庫用地は自治会の無償提供が慣例であり、自治会と十分協議するよう求める。
- 問** 人工芝ホッケー場建設をどうする
- 答** 本年度中に調査検討の内容と方法を明らかにしたい。過疎自立促進計画に計上した事業の推進を図り、国県からの助成等の財源確保を図るよう求める。

※ISO14001 組織の活動によって生じる環境への影響を持続的に改善するためのシステムを構築する認証制度。評価に関する具体的な取り決めはなく、組織が自主的にできる範囲で評価を行う。

開発と保全の調和が「カギ」



公立置賜総合病院付近、早期の都市計画区域設定が望まれる

川西町の第3次国土
利用計画は、平成22年
で終了することから、
国の「国土利用計画法
第8条第3項」の規定
により、総合的・計画
的な土地利用を図るた
め、第4次の計画を策
定することとなった。
計画期間は、平成32年
までの10年間である。

計画の概要

1、本町の土地利用の課題

- ①人口減少、少子高齢化や後継者不足により、自然環境の維持管理体制の確保が危惧される。
- ②国道287号の川西バイパスや国道11

3号の新潟山形南部
連絡道路(梨郷道路)
の早期開通を目指す。
③開発が見込まれる地
域に、宅地整備や商
業施設の規制誘導を
図る。(都市計画区域
の早期見直し)
④下小松古墳群などの
地域資源の有効活用
を図る。

2、本町の土地利用の基本方針

- 町土は、生活や経済活動を支える基盤であることから、計画的な土地利用を進める
- ①自然環境(農地、森林)を守り、継承できる「保全型」土地利用の推進
- ②新たな活力を生み出す

利用目的区分ごとの目標

10年後には、農用地4・6%減、森林、原野は現状維持、河川水路1・7%増、道路7・2%増、宅地6・4%増になると推定している。

人口は、9・1%減の1万5500人、世帯数は8・7%減の4836世帯と推定し、計画を進めていく。

全員賛成により可決

3月7日、本会議
一般会計補正予算
(8号)は、歳入歳出そ
れぞれ281万円を追
加し、予算の総額を89
億8199万円とする
もの。

主な内容

農業施設雪害対策支援事業
今冬の豪雪による農業施設の雪害への支援を行う。融雪剤共同購



東日本大震災の被災地に多くの支援の手がさしのべられる(支援物資の受付)

1月の低温豪雪に伴
う燃料費増により、85
万円を増額するもの。
バス路線維持対策事業
山形交通のバス路線
維持のための補助金に
230万円を追加する
もの。

主な内容

中学校施設維持管理経費

災害救助費及び消防費
被災地への給水支援、
緊急援助隊(消防)派遣
費用、物資輸送、避難
所設置等東日本大震災
の関連経費704万円
を追加補正するもの。

主な内容

3月24日本会議
一般会計補正予算
(10号)は、東日本大震
災発生時の緊急事態に対
処するため、歳入歳出
それぞれ704万円を
追加し、予算の総額を
89億5905万円とす
るもの。

全員賛成により可決



表紙の写真

輝け未来に

一か月経っても余震
は一向に収まる気配は
ない。入学式の前日、
午後11時33分震度4の
地震が川西町全体を襲
った。停電は、翌朝に
なっても復旧せず、町
全体が寒い一夜を過こ
した。小学校では入学
式を予定している。幸
いにして、午前9時19
分頃電気は復旧した。
犬川小学校の新入児
童12名は、長引く余震
の恐怖や前日の停電に
も負けず入学式に臨ん
だ。子どもたちの未来
の可能性は無限であり、
私たちがそれを支え守
らなければならぬ。

一般質問

「国際森林年」で森の再生へ

町長 — ナラ枯れ防止の保全区域を設定



淀 秀夫 議員

定例会2日目に、5人の議員により一般質問が行われました。その内容を要約してお知らせします。

淀

今年は「国際森林年」。各国は森林を守り育てる運動を展開。我が町にとっても山を再生するきっかけとなるのが望まれる。中山間地域の面積は町の総面積の5分の3にも当たり、豊かな自然に恵まれている。最近、この自然が松くい虫による松林の被害や、急速にナラ枯れが広がり対応に苦慮している。平成19年に山形県の「緑環境税」が創設されたのに伴って、

町でもこの4年間で109haの松の伐採整備が進んでいる。森林整備予定面積1220haということ、まだまだ整備が進んでいない現状を、どう認識しているか。

町長 重要な課題と認識している。ナラ枯れには保全区域を指定して、被害防止対策等に取り組む。

淀 林業の衰退が進行する中で、昨年、国は「公共建築物等の木材利用促進法」

を制定。町も林業の再生を図るため、この法律を活用すべきでないか。

町長 木造化と内装等として取り組みたい。「第4次国土利用計画」で、10

町長 木材の需要拡大のため設立した

置賜地材地住ネットワークで、林業から建築業まで連携した取り組みを進め、より利用しやすい制度に改善した。

「熊」対策と林業は

淀

昨年、熊の目撃届けが39件。前年の5件に比べて異常な熊騒動になった。登下校の児童たちに鈴を持たせたり、一時は送迎にあたったほどだ。東根市の山の麓に山栗を植え、山里に熊が



森林の手入れで森の再生を

出没しないようにしたと古老から聞いた。この妙案に私は感心したが。

町長 パトロールの強化等や、山里に干渉地帯の設定を検討する。

淀

過疎化が進む山里。限界集落の歯止め山林の再生で活気を取り戻したい。人の手を加えなければ荒れ放題になるばかり。「国際森林年」の今年こそ絶好のチャンス。

第2中の跡地利用は

町長 — 各種交流事業の拠点を中心に活用する



遠藤章一 議員

遠藤

23年度から中学校が1校に統合される。山形県の「さんさんプラン」の完全実施により、教室数が不足する事態となった。町民に丁寧な説明が必要では。

町長 教室数が不足に合ったことを、生徒、保護者、町民に対し、丁寧に説明申し上げたい。

遠藤

第2中学校の跡地利用については、多くの町民にとって重大な関心事である。現在どのようなプランを考えているのか。

町長 現時点の方向性として、1階部分は、施設管理機能や

各種団体のための会議室、また、里の暮らし

6次産業化への取り組み方は

遠藤

6次産業化を本格的に取り組もうとしており、大きな期待がもたれている。町長の認識は。

町長

6次産業化は町民所得の向上に向けた本町の最重要課題と捉えており、今後着実かつ計画的にすすめて行きたい。

遠藤

今後の進め方は。

町長

23年度は、①品目の選定及び振興計画の策定②県・国の事業を活用した人材育成③産直・加工等の複合施設の設置に向けた調査研究を考えている。

遠藤

「つや姫」の川西ブランド化への取り組みを



川西第2中の跡地をどう活用する

「つや姫」のブランド化に取り組むべきでは。

町長 23年度より、環境保全型農業推進事業を実施し、町独自の基準や要件も設定しながら試験的に「町独自の米袋」のデザイン化への支援を行なう。

今後これらの事業展開を図るため、農業者や消費者、JAや関係機関団体、専門家などによる検討協議の場を設定したい。

その他、小学校の英語教育について質問

ヨークタウン川西店出店で町内にはどんな影響があるか

町長 ー 新たな雇用の場や、産直による農業活性化がはかられる



橋本欣一 議員



道路改良が進み、大型スーパー進出が予定されている

橋本 24年夏以降に川西中学校北側に「ヨークタウン」川西

店が出店予定である。すでに町内には大型スーパーが2店進出しており、客の奪い合いにより共倒れも予想される。さらに、町内商店の経営も一層厳しくなり、身近な店がなくなると、買い物不自由になる「買い物難民」が増えないか。

町長 出店は町民が賑わいと活力を実感できる変化と捉えて

いる。道路整備とともに近隣市町からの集客も望め、町内小売店への影響は少ないと想定している。

橋本 大型店と既存商店の共存は厳しいものと思う。今後の商店街の振興策はどうするのか。

町長 商店街への誘客や活性化等を図るために支援内容を充実させる。

対面販売ならではのメリットを生かす強みもある。業者と町が

知恵を出し合い商業振興に努めたい。

橋本 新中学校のすぐそばであり、生徒や学校に対する影響はないか。

町長 店舗があることによる影響は、往來の増加や騒音によって、生徒の安全、授業中の集中力が確保できるかなどだが、他市町の同様の環境でも問題になっていないので影響は少ないと思う。今後も良好な教育環境の保持に努める。

払える国保税の設定に

橋本 景気の低迷で町民所得が下がる中、国民健康保険の負担が大きくなっている。収納率も98%あったものが10年間で91%まで下がっている。川西町の国保税の算出基準は県内でも有数の高さである。町の財政負担により、払える国保税にすべきである。

町長 町の財政負担(法定外負担)

は考えていない。

橋本 国民健康保険会費を軽くするために、医療費削減も大事である。ジェネリック医薬品の普及により医療費削減を図るべき。またその効果を知らせる「差額通知」を実施すべきであるが。

町長 ジェネリック医薬品の普及は医療費削減に効果的であり今後も情報を提供していく。

差額通知は今後研究していく。

橋本 国民健康保険の広域化が検討され始めたが、広域化すると住民との距離が遠くなり、住民を無視した運営にならないか。また、各市町村で異なる、国保税額をどのように調整するかなど問題が山積みであるがどう考えるか。

町長 国では移行時期目標を平成30年度としている。保険料負担の公平化等を考えれば、広域化は進めざるを得ない。

教室不足の理由は

町長 ー 判断の時期が遅れ反省している

高橋 本県では、教師が一人ひとりの子どもを大切に「勉強がわかり、いじめや不登校のない楽しい学校にすることができ。」という信念をもって、全国に先がけ小学校1年生から中学校2年生まで21人から33人の少人数級編成「さんさんプラン」を実施してきた。さらに中学校3年生まで23年度を目途に拡充し「生活と学習が一体となった9年間の義務教育」を推進していくと、平成21年4月に県教育長が通知している。しかし、平成22年11月下旬県内で本町のみが対応

していないことが明らかになり、新中学校開校準備ギリギリの段階で中学校3年生まで適用との判断に至った。町教育委員会は、町長に誤った県の現状分析を伝えたのではないか。

町長 平成20年12月に中学校一校体制の条例改正後、学校再編を進めてきた途中で、県の「さんさんプラン」に関する政策が拡充された。この間、県と協議してきたことなどにより最終的な判断が遅れた。判断が遅れたことは反省すべきであるが、結果的に適切に判断してきたと思っている。

している。

高橋 県の「さんさんプラン」の中学校3学年まで完全実施の方針を受け、教育委員会ですべての判断をした時期はいつか。

町長 本町の場合は学校再編を進める中で結果的に教室数が不足するという特殊な事情があった。学級編制と学校施設の状態等を総合的に、幅広い観点から検討し、最終的に判断したのは昨年11月に至った。

高橋 学校再編を進める上で、慎重に検討せざるを得ない状況は理解できるが、町として県の方針の情

報はなかったのか。教室が不足する状況を知った時期はいつごろか。

さんプラン」推進の立場であっても教室数の問題など総合的な検討が必要であったため、方針が遅くなり皆様に心配をかけたことは申し訳なく思う。適用しない自治体の本町のみであることを知ったのは、昨年11月である。

重に検討せざるを得ない状況は理解できるが、町として県の方針の情



高橋輝行 議員



川西第2中学校の「40人学級」授業風景

一般質問



齊藤智志 議員

「入札制度検討委員会」でどのような見直しが行われたか

町長―地域経済活性化につながる入札制度を検討

齊藤 町は、平成18年度に適正な入札

執行のため「入札制度検討委員会」を設置し、平成18年から19年度にかけて調査研究・検討を行い抜本的な見直しを行ったが、その結果の説明を求める。

町長 公正、透明性の確保、不正行為の防止や品質の確保と同時に、地域経済の活性化につながる入札制度のあり方を検討してきた。

その結果、予定価格

の事前公表制度の導入や現場説明会の廃止、ホームページなどによる入札結果の公表を行ってきた。また、建設工事請負業者選定要綱の改正も行った。

齊藤 一般競争入札と条件付一般競争入札の実態は、どうなっているか。

町長 一般競争入札が原則である。本町では、品質の確保や確実な施工を担保するため、条件付一般競争入札は導入してお

らず、全て指名競争入札である。入札件数は、22年度の2月末で65件となっている。

齊藤 入札以外で契約（競争入札になじまないもので、同業者と複数年契約を繰り返すこと）の実態は、どうなっているか。

町長 随意契約の種類は、工事や製造の請負や財産の買い入れなどがある。随意契約には、予定価格がありその範囲以

内での契約となる。工事の請負は130万円まで、財産の買い入れは80万円、物件の買い入れは40万円、これら以外のものは、50万円となっている。

齊藤 長期間にわたる事業者との契約の実態はどうなっているか。

町長 平成17年に「長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」を制定し、情報処理機器の賃貸借契約や保守契約、

さらには施設の維持管理や運営を伴う委託契約等についても長期の締結を行っている。

齊藤 外部評価方式や人件費の安売り競争を許さない「公契約条例」の制定についてはどうか。

町長 整備に向けて広く入札制度のあり方を含め引き続き検討する。



町の入札：公正、透明性が求められる

条例

東南置賜2市2町

24年から消防を広域化

消防広域化を了承

平成24年度から米沢市、南陽市、高島町、本町の2市2町による広域消防を発足させるため、置賜広域行政事務組合の規約を変更するもの。

全員賛成により可決

町営バスを廃止
川西町営バスを廃止する。

町営バスには、
・「川西町有バス」(東沢地域の交通手段として運行する)
・「川西町スクールバス」(スクールバスの運行に支障のない範囲で混乗する)
・「川西町民バス」

「改革推進課」を「企画課」の呼称について、

町長など特別職の給与を減額

町長、副町長及び教育長の給与を引き続き減額する。削減率は町長20%、副町長12%、教育長10%。年間で368万円の減額となる。

全員賛成により可決

町長など特別職の給与を減額
町長、副町長及び教育長の給与を引き続き減額する。削減率は町長20%、副町長12%、教育長10%。年間で368万円の減額となる。

組織の見直し、農地課を新設
課の呼称について、「企画課」を「農地課」に変更する。また「産業振興課」から農地グループ、林務グループを独立させ「農地課」を新設するもの。

財政課に、「協働のまちづくり課」を「まちづくり課」に変更する。また「産業振興課」から農地グループ、林務グループを独立させ「農地課」を新設するもの。

消防団出動手当を引き上げ

消防団員の出動手当を500円から700円に引き上げる。

全員賛成により可決

議会広報委員会を常任委員会に
議会だよりを発行する広報委員会を常任委員会とする。

全員賛成により可決

全員賛成により可決



24年から東南置賜2市2町は広域消防となる (米沢市消防本部)

人権擁護委員の推薦

法務大臣より候補者の推薦依頼があったので、議会の意見を求められたもの。

●長谷川讓治

住 所 川西町大字玉庭2659番地の1
生年月日 昭和25年11月20日

●河野 嵩

住 所 川西町大字西大塚8番地
生年月日 昭和21年12月8日

●伊藤 利子

住 所 川西町大字下奥田1561番地の2
生年月日 昭和24年7月4日

●高根 功

住 所 川西町大字尾長島863番地の5
生年月日 昭和24年2月28日

〈全員賛成で推薦〉

農業委員会委員の推薦

農業委員会等に関する法律の規定による議会推薦の委員を推薦するもの。

●鳥津 悦郎

住 所 川西町大字吉田1983番地
生年月日 昭和30年7月4日

●平 知恵子

住 所 川西町大字玉庭4454番地1
生年月日 昭和24年3月8日

●高橋 文勝

住 所 川西町大字上奥田3427番地4
生年月日 昭和29年3月29日

〈全員賛成で推薦〉

固定資産評価委員に同意

平成23年3月31日をもって任期満了となり、引き続き同氏を平成23年4月1日から委員として選任することが提案されたもの。

●齋藤 幸夫

住 所 川西町大字荻475番地
生年月日 昭和36年4月10日

〈全員賛成で同意〉

委員会
レポート

総務文教常任委員会

「さんさんプラン」の教室問題



3校の交流授業風景

2月3日、「さんさんプラン」(33人学級)を中心にした中学校の学校教育施設整備の現状と計画について、統廃合により使用する現在の第1中学校校舎を視察した。

当日は1中、2中、玉庭中、3校の生徒の交流授業が進められ、新年度に向けて順調な授業風景を視察できた。県が進める「さんさんプラン」の完全実施で、統合する川西中学

校は、15の教室が必要となり、2教室が不足となる。このため23年度は現在の被服室とし教室の特別教室を普通教室として使用することになる。24年からは新たにリースのプレハブ教室を使用することになり、約2億円の支出が見込まれる。県の「さんさんプラン」は不透明な点もあり、再度2月17日に教育委員会の説明を求めた。

産業厚生常任委員会

本町の水瓶
綱木川ダムを視察

2月に、本町の水瓶となつている、綱木川ダムと笹野浄水場を視察した。本町の水道水は、昨年の4月から、茨虫浄水場を閉鎖し、全面的に県企業局の「置賜広域水道」が供給

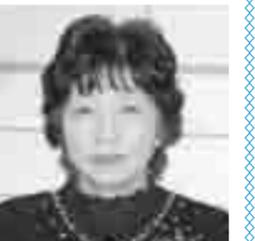


綱木川ダム・水窪ダムから送水されている笹野浄水場

する水を利用することとなった。

山形県は、昭和53年に水道整備基本構想並びに広域的水道整備計画を策定した。その方針を受け置賜地域では、米沢にある既存水窪ダムと同市の三沢地区に「綱木川ダム」を新たに建設し、東南置賜地域の水を供給する事業を開始した。

本町では、水窪ダムから44%、綱木川ダムから56%の割合で取水しており、22年度は、年間230万立方メートルの水道水を使用している。今後とも良質で安価な水道水の供給に期待する。



東 沢 佐藤 千恵子 さん

広報モニターから
ひとこと ⑧

これまでなかなか議会傍聴の機会がありませんでした。

私たちが身近な問題、切実な声を議会に取り上げていただき、小さな町でも創意工夫によるさまざまな条件を内包し、ちづくりに取り組み、た大小山積みの問題について、より具体的に議論されている様子が、だいたいと思えます。

私にはとても身近に感じられました。

議会の様子をテレビで見ることができ、昨年からはインターネットで配信されるようになり、足運びが、議場に足を運び傍聴することも私たち町民の役割であると感じました。発行100号を超えた「議会だより」については以前よりも充実している印象があります。表紙のインパクトがあり、読みやすい文章、見やすい色使いや構成で、内容も理解しやすく編集されており、町の動きを知ることができ、ますます。

表彰

議会だより 全国コンクールで優良賞



栄えある受賞、喜びの議会広報委員会メンバー

議会だより第101号が第25回全国町村議会広報コンクールにおいて「優良賞」を受賞しました。(応募総数204議会)
 識者からは「紙面に住民が多数登場する点や住民モニターが議会



優良賞 第101号

活動をチェックするなど議会活動の活性化と議会広報の充実が表裏一体。入賞は日常の議会活動への評価である。今後は編集作業にも住民参加を求めてほしい」との講評をいただきました。(本町ではすでにアドバイザー制をとり住民が編集作業にも参加しています。)
 今後もさらに努力し、町民の皆様へ愛読いただける議会だよりを目指して頑張ります。



議会広報全国コンクール受賞町村

最優秀賞	宮城県七ヶ浜町議会
特別優秀賞	宮城県利府町議会
優秀賞	岩手県金ヶ崎町議会
優秀賞	岩手県岩泉町議会
優良賞	岩手県紫波町議会
優良賞	山形県川西町議会
優良賞	群馬県吉岡町議会
優良賞	山梨県昭和町議会
優良賞	石川県志賀町議会
優良賞	高知県越知町議会
奨励賞	10点



左 高橋照夫 議員
右 黒澤 巖 議員

山形県町村議会議長会表彰
 山形県町村議会議長会より、2議員が「在職11年表彰」を受賞しました。



齋籙修一 議員 加藤俊一 議員
高梨勇吉 議員 高橋忠 議員 島貫徳右衛門 議員

全国町村議会議長会表彰
 全国町村議会議長会より5議員が「在職15年表彰」を受賞しました。

おめでとう 自治功労者表彰



あれから..... どうなった!

どうなる 2中の跡地利用

施設転用の方針
 平成23年3月に閉校した川西第2中学校の校舎、跡地の活用は大きな課題である。
 町では建設の際の補助金、借入金の残債状況を考慮して、補助金返還等の費用負担を伴わない転用を基本に、施設全部を使用することとしている。
 ただし、施設が大規模であることから、ひとつの用途に限定することなく、複合的な活用とし、極力財政負担を伴わない転用を行い有効利用を図る。
 具体的な転用については、現在運筆堂文庫、埋蔵文化財、災害備品等の保管機能、里の暮らしと大学校活動拠点、

川西第2中学校 事業費及び財源、残債の内訳

事業費	17億2218万円	
財源内訳	国庫補助金	6億2720万円
	借入金	9億8590万円
	一般財源	1億908万円
借入金残高 (平成23年3月31日現在)	償還期間	平成32年度まで
	未償還残高	4億1430万9千円

社会教育等のほか、地域の各種活動のための活用を検討している。
 今後は、具体的転用策について各地区等の要望や意見を聞きながら、跡地利用の基本計画を策定し、基本設計を行っていく。



第2中の校舎、跡地の有効利用は大きな課題

今後のスケジュール
 平成23年度は、地域等との協議を行いつつ基本計画、基本設計を完成し、普通財産として管理しながら、年度後半には耐震工事を予定している吉島地区交流センターの事務所を一時移転し活用する。
 平成24年度以降は、基本計画、設計に基づき、年次計画により整備に着手する。

活用基本計画を急げ

町民の声



❖ プロフィール ❖

あわの ゆかの
粟野 由郁

米沢市通町出身
夫、4才の娘と0才の息子、夫の両親と同居
趣味は映画鑑賞と学生時代から続けた茶道を少し。

今回の町民の声は2人の子育てと老舗割烹の若女将を両立させている粟野さんに川西町に望むことを聞きました。

川西に嫁いで良かったこと

私は米沢で生まれ、結婚するまで家を出たことがありませんでした。結婚して隣町とはいえ、家を出るのはとても不安でした。しかし家族をはじめ川西の方々は温かい方ばかりで、すぐに馴染むことができました。

嫁ぎ先の職業柄、たくさんの人と接することができ、子どもがなかなかできないことを心配してくださったり、子どもを授かった時には一緒に喜んでくれたり、とてもたくさんの優しさを頂きました。そんな温かい人たちが暮らす町に嫁ぐことができとても幸せです。今なお続く、昔ながらの獅子のお祭りや風景などで、季節を感じられる川西町は素晴らしい町だと思っています。

立は 仕事と子育ての両

私には2人の子どもがいます。自営業ということもあり常に家にはいるのですが、なかなかしっかりと遊んであげることが難しい日々です。こうしてすぐく子どもたちが成長してくれているのも家族のおかげです。ひとつ川西町に願うとすれば子どもたちが外で遊べる場所がとても少ないと感じています。遊具がある公園があれば、とても嬉しく思います。

て 今回の地震について

3月11日午後、今まで感じたことのない揺れの地震を経験しました。直後に子どもたちを迎えてしっかりと抱きしめました。テレビで津波の映像を見てとても胸が痛む思いでした。私は神様が与えた試練と思い、日本人の底力で乗り越えて行けたらよいと思います。助け合いの気持ちを忘れずに、被災地の方々も負けずに頑張っていたらと思います。



満面の笑顔でおもてなし

編集のあとで

▼3月11日太平洋宮城県沖で震度「7」となる世界最大級の地震が発生した。▼今回の地震は、大津波と放射能汚染による被害が特徴である。▼本町では、3月15日から主に南相馬市からの避難者を受け入れてきた。ピーク時で100名を超え、町内親戚への縁故避難を含め200名を超えた。▼本町では大きな被害はなかったものの、今後農畜産物の風評被害などの不安が残る。今こそ「きずな」を大切に、あらゆる危機を乗り越えよう。

- 発行責任者 金子 一郎
委員長 佐々木賢一
副委員長 斉藤 智志
委員 高橋 輝行
同 高橋 照夫
同 遠藤 章一
同 橋本 欣一
アドバイザー(文章) 小林 伸也
アドバイザー(写真) 近野ユキ子
阪野 吉平
青木 督平
鴨 源一